

2021年3月期 決算説明会

2021年6月4日

 日本山村硝子株式会社

目 次

- I FY2020（2021年3月期）連結業績概要
- II 中期経営計画進捗状況
- III トピックス

目 次

- I **FY2020（2021年3月期）連結業績概要**
- II 中期経営計画進捗状況
- III トピックス

連結決算ハイライト

百万円	FY2019	FY2020	増減額	増減率
売上高	67,372	57,136	△10,236	△15.2%
売上総利益	11,618	7,626	△3,992	△34.4%
営業利益	250	△2,751	△3,002	—
経常利益	143	△5,478	△5,622	—
親会社株主帰属 当期純利益	△151	△5,313	△5,162	—

- ニューガラス関連事業は増収となったものの、ガラスびん関連事業で大幅に減収、プラスチック容器関連事業、物流関連事業においても減収となり、連結全体で減収。
- 営業損失となり、海外関連会社において新型コロナウイルス感染症の影響による販売量の減少や工場火災の影響があり、また新たに設立した関連会社において立ち上げ期の損失が発生したため持分法による投資損失となり、連結経常損失となった。

ガラスびん関連事業 & プラスチック容器関連事業

◆ガラスびん関連事業

百万円	FY2019	FY2020	(増減額)	(増減率)
売上高	46,706	37,052	△9,653	△20.7%
セグメント利益	△69	△3,655	△3,585	—

- 国内において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、飲食店向けのアルコール飲料や栄養ドリンク等の販売が大幅に減少、また中国の子会社において、米国での関税措置に関する調査の影響で輸出販売が減少し、減収。
- セグメント利益は、出荷量および生産量の減少等により大幅減益。

◆プラスチック容器関連事業

百万円	FY2019	FY2020	(増減額)	(増減率)
売上高	6,504	5,767	△736	△11.3%
セグメント利益	242	161	△81	△33.4%

- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、飲料用キャップやディープグリップボトルの出荷が減少し、減収。
- セグメント利益は、出荷量および生産量の減少等により減益。

物流関連事業 & ニューガラス関連事業

◆物流関連事業

百万円	FY2019	FY2020	(増減額)	(増減率)
売上高	10,667	10,484	△182	△1.7%
セグメント利益	171	442	+271	+157.9%

- 新型コロナウイルス感染症の影響による取扱い物量の減少等により減収。
- セグメント利益は、生産性の改善や配送の効率化、外注費等の費用削減等損益改善により増益。

◆ニューガラス関連事業

百万円	FY2019	FY2020	(増減額)	(増減率)
売上高	3,494	3,830	+336	+9.6%
セグメント利益	△342	△104	+237	—

- 5G需要による電子部品用ガラスの出荷が堅調、国内子会社において半導体レーザー用・センサー用部品や高速通信用部品の出荷が堅調、また海外子会社で高速通信用部品の出荷が堅調で増収。
- セグメント利益は、海外子会社の損失を国内事業で補えず損失。

連結貸借対照表－資産の部

単位：百万円

	FY2019	FY2020	(増減額)
流動資産	44,346	37,026	△7,319
現金及び預金	13,308	10,130	△3,178
受取手形及び売掛金	19,682	16,769	△2,912
たな卸資産	10,463	9,192	△1,270
その他	940	985	+45
貸倒引当金	△48	△52	△4
固定資産	63,829	61,464	△2,364
有形固定資産	33,167	32,258	△908
無形固定資産	1,487	1,373	△113
投資その他の資産	29,174	27,832	△1,342
投資有価証券	2,658	3,403	+744
関係会社株式	19,525	18,599	△925
その他	7,008	5,846	△1,162
貸倒引当金	△17	△17	+0
資産合計	108,175	98,490	△9,684

連結貸借対照表－負債の部

単位：百万円

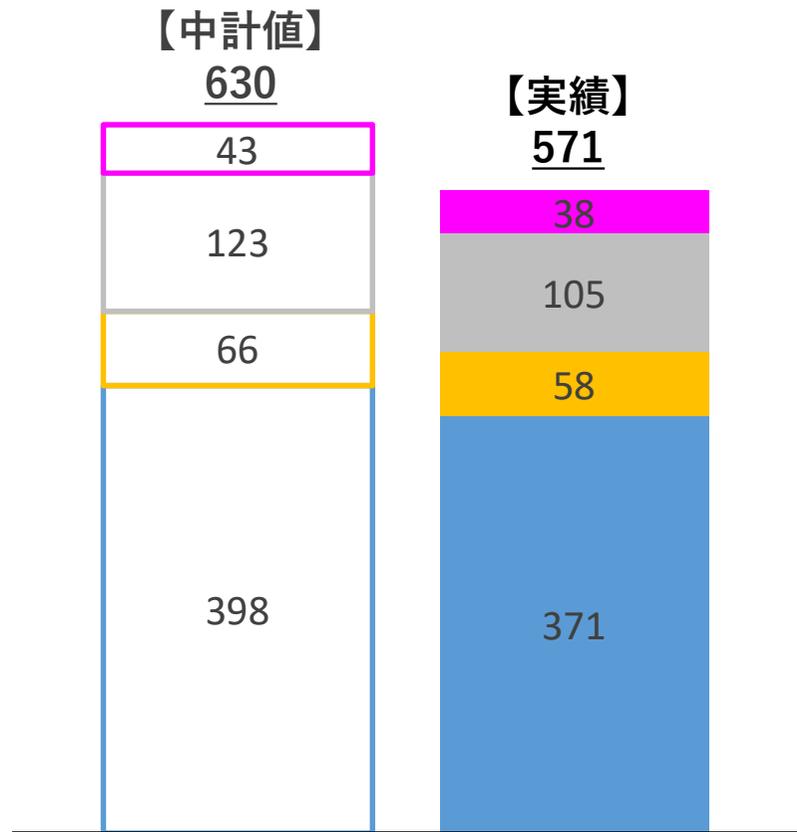
	FY2019	FY2020	(増減額)
流動負債	30,232	22,780	△7,451
支払手形及び買掛金	7,427	6,438	△989
短期有利子負債	17,030	12,061	△4,969
その他	5,773	4,280	△1,492
固定負債	24,442	27,129	+2,686
長期有利子負債	20,148	21,767	+1,618
その他	4,293	5,362	+1,068
負債合計	54,675	49,910	△4,764
株主資本	56,026	50,252	△5,773
資本金	14,074	14,074	—
資本剰余金	16,696	16,696	—
利益剰余金	26,818	21,045	△5,773
自己株式	△1,564	△1,564	△0
その他の包括利益累計額	△2,839	△2,029	+809
非支配株主持分	312	357	+45
純資産合計	53,499	48,580	△4,919
負債・純資産合計	108,175	98,490	△9,684

目 次

- I FY2020（2021年3月期）連結業績概要
- II 中期経営計画進捗状況**
- III トピックス

売上高 FY2020 中期経営計画対比

単位：億円



【FY2020 主な売上高中計差異要因】

- ガラスびん関連事業、プラスチック容器関連事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により国内市場が想定以上に縮小しマイナス。
- 物流関連事業において、新規事業の立ち上げが遅れマイナス。
- ニューガラス関連事業において、出荷は堅調だったものの、計画には届かずマイナス。

■ ガラスびん関連事業
 ■ プラスチック容器関連事業
 ■ 物流関連事業
 ■ ニューガラス関連事業

経常利益 FY2020 中期経営計画対比

単位：億円

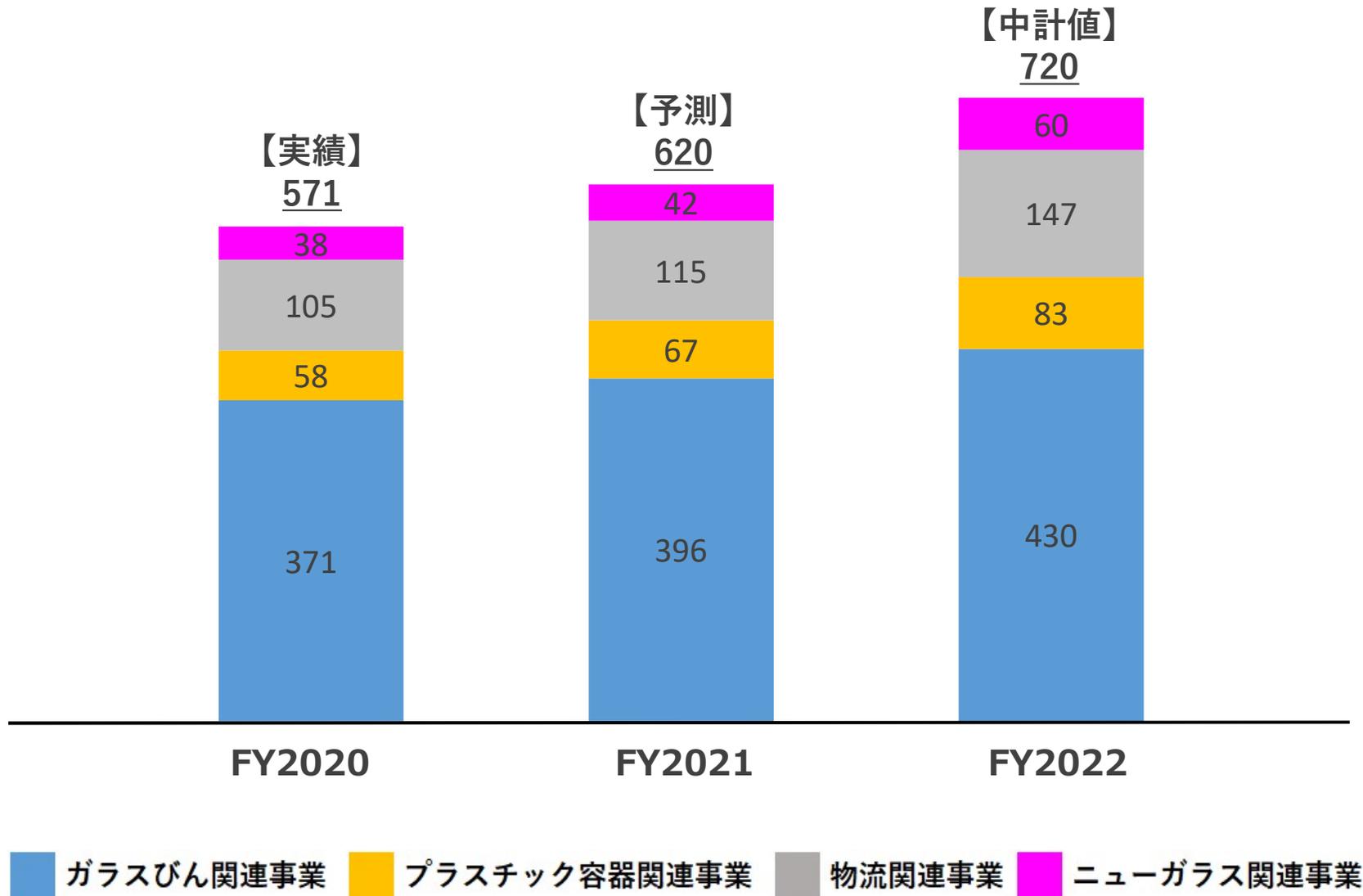
セグメント	中計値	実績	差異
ガラスびん関連事業	△20.6	△36.6	△16.0
プラスチック容器関連事業	2.5	1.6	△0.9
物流関連事業	2.3	4.4	2.1
ニューガラス関連事業	0.1	△1.0	△1.1
その他	△31.3	△23.2	8.1
合計	△47.0	△54.8	△7.8

【FY2020 主な経常利益中計差異要因】

- ガラスびん関連事業において、国内で出荷量、生産量が減少し、マイナス。
- 物流関連事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による巣ごもり需要で食品流通事業が計画を上回り、プラス。
- ニューガラス関連事業において、海外子会社で米中貿易摩擦の影響により出荷量・生産量が減少し、マイナス。
- その他の持分法利益において、アルガラス山村の立ち上げ期の損失について、人員採用遅れ等により経費が減少し、プラス。

セグメント別売上高推移 (FY2020-FY2022)

単位：億円



セグメント別経常利益推移 (FY2020-FY2022)

単位：億円

セグメント	FY2020 実績	FY2021 予測	FY2022 中計値
ガラスびん関連事業	△36.6	△3.2	5.0
プラスチック容器関連事業	1.6	2.4	4.0
物流関連事業	4.4	3.5	3.0
ニューガラス関連事業	△1.0	△0.9	5.0
その他	△23.2	—	8.0
合計	△54.8	—	25.0

(参考) 営業利益推移	△27.5	3.0
-------------	-------	-----

- FY2021の営業利益が回復する要因としては、主としてガラスびん関連事業における下記の影響を見込んでおります。
- 販売量の回復に伴う生産量の増加
 - 埼玉工場1窯休炉等による固定費（修繕費、保管費、労務費等）および変動費（燃料費、動力費等）の削減

FY2021 経常利益について

➤ FY2021の経常利益の見込みに関しましては、海外関連会社における下記の理由により、合理的に算定することが困難なことから未定としております。

(1) サンミゲル山村グループ：

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、フィリピン国内でロックダウン等が継続しており、景気の先行きが不透明な状況が継続していること。
- 昨年の工場火災の保険金収入が期待されるが、収受の時期が不透明であること。

(2) アルガラス山村：

- 新型コロナウイルス感染症の影響等による立ち上がりの遅れにより、生産・販売が軌道に乗る時期の見通しが不透明であること。

FY2022 売上高・経常利益 中期経営計画値

単位：億円

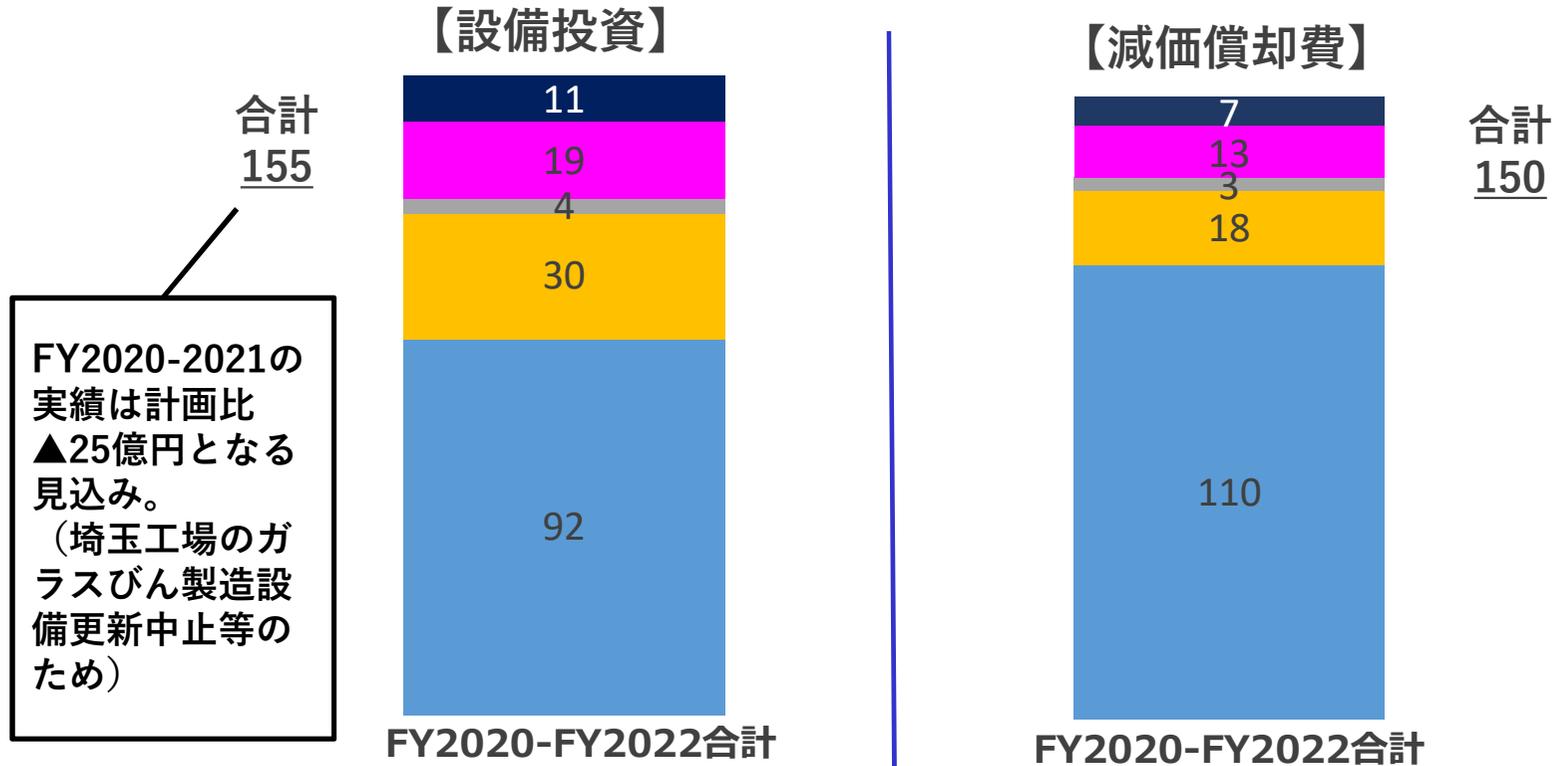
セグメント	売上高	経常利益	ROE
ガラスびん関連事業	430	5.0	
プラスチック容器関連事業	83	4.0	
物流関連事業	147	3.0	
ニューガラス関連事業	60	5.0	
その他	—	8.0	
合計	720	25.0	3.0%以上

山村グループ一丸となって、計画達成に取り組んでまいります。

設備投資・減価償却費 中期経営計画値 (FY2020-FY2022)

単位：億円

■ ガラスびん関連事業
 ■ プラスチック容器関連事業
 ■ 物流関連事業
 ■ ニューガラス関連事業
 ■ その他



【FY2020-FY2022 の主な設備投資】

- ガラスびん製造設備の更新
- プラスチックキャップ製造設備の新設
- ニューガラス関連製品製造設備の新設
- 基幹システム入替

中期経営計画 長期ビジョンとしての“ありたい姿”

長期ビジョンとしての“ありたい姿”

環境に配慮しながら安心・安全を提供し、
次世代に誇りを持って引き継ぐために
成長し続ける企業グループ

中期経営計画 “ありたい姿”を実現するための5つの経営方針

【5つの経営方針】

- ① 環境変化に適応した運営体制の構築
- ② 投資効率の追求と収益体質の確立
- ③ 事業の拡大と成長戦略の推進
- ④ 社会のニーズに応える製品・サービスの展開
- ⑤ 従業員の能力が最大限発揮される職場環境の構築と次世代の育成

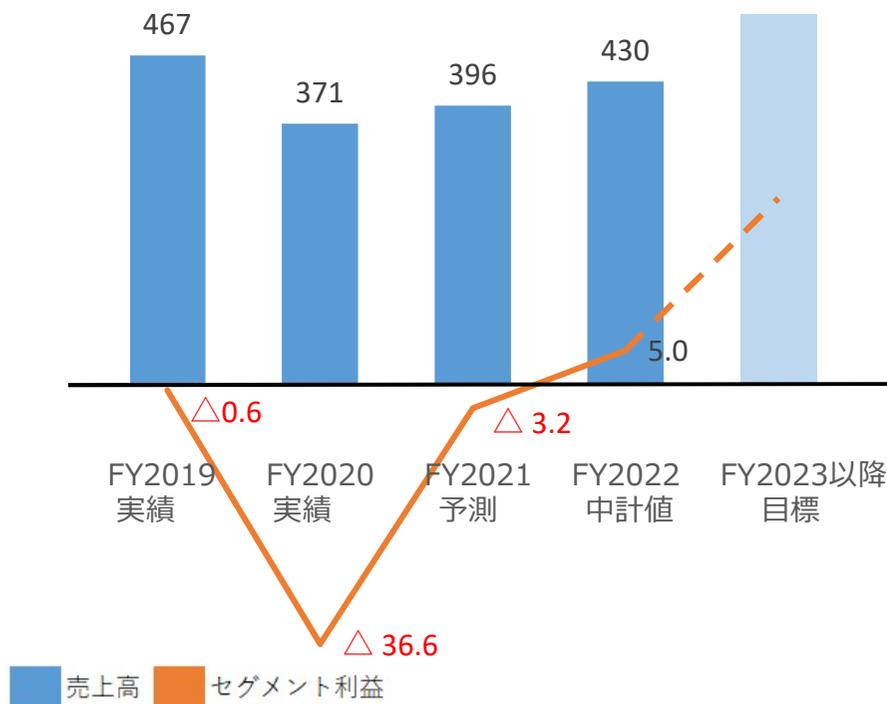
【経営方針に基づいた具体的な施策】

対応する経営方針⇒	①	②	③	④	⑤
(1) 少子高齢化国内環境に対応するための海外販売体制の強化	●	●	●	●	●
(2) 事業拡大のための新規事業の開拓、M&Aの実施		●	●	●	●
(3) 海外関係会社との更なる連携	●				●
(4) ガラスびん以外の事業の強化によるリスク分散	●		●	●	

ガラスびん関連事業

対応する経営方針⇒	①	②	③	④	⑤
(1) 国内市場の縮小に対応した海外販売体制の強化	●	●	●	●	●
(2) 自動化および外注化による人件費削減	●	●		●	●
(3) 良品率の改善および省エネ活動		●		●	
(4) 需給バランスを考慮した生産体制の最適化	●	●			

単位：億円

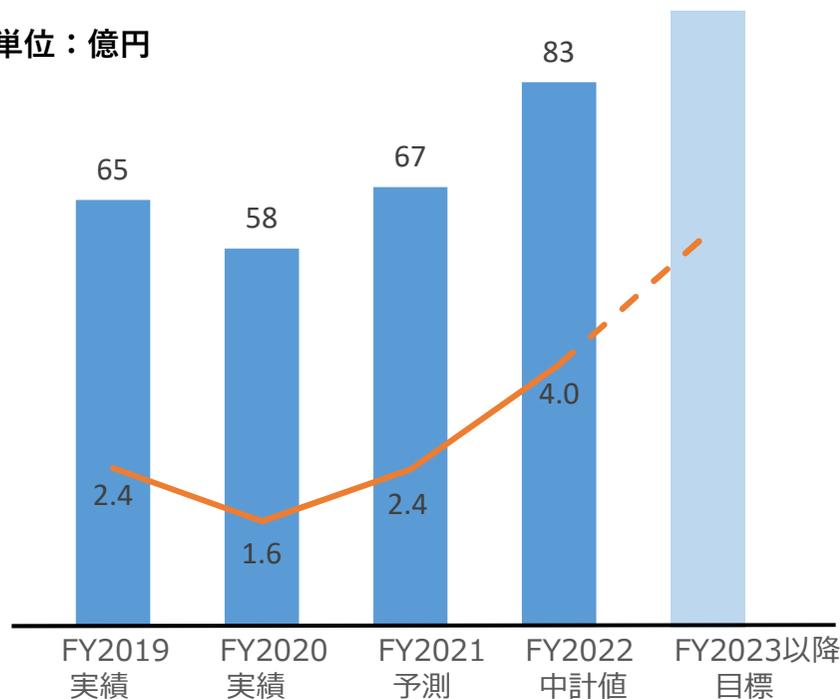


- FY2021に、販売量の回復に伴い生産量が増加する見込み。
- 2021年3月に埼玉工場2窯のうち1窯を停止。FY2021は固定費及び変動費を削減。
- 中国子会社における米国での関税措置に関する調査で「課税を行わない」との決定により、販売量は回復していく見込み。
- 国内市場は縮小するが、石塚硝子が2022年12月に1工場閉鎖するため、将来的には販売量が増加する見込み。
- FY2023以降にアルガラス山村の連結（予定）により、売上高、セグメント利益とも増加する見込み。

プラスチック容器関連事業

対応する経営方針⇒	①	②	③	④	⑤
(1) 国内生産能力の増加	●	●	●		
(2) 海外生産能力の増加	●	●	●		
(3) 付加価値製品の開発/新規事業の開拓	●		●	●	●

単位：億円



- 2021年2月に市場ニーズに対応すべくラインを増設し、キャップ生産を14 ⇒ 15ライン体制とした。
- インドネシアの海外子会社において、FY2021に製造ラインを2 ⇒ 3ラインに増設し、東南アジアへの販売増を見込む。
- FY2020に環境貢献キャップを上市。環境貢献型製品の開発に注力する。

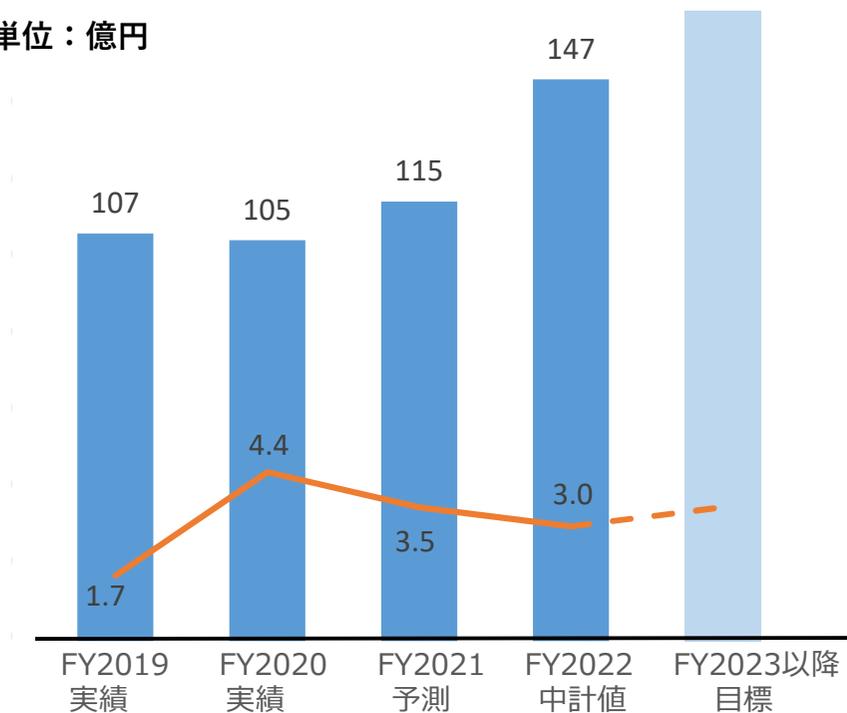
■ 売上高 ■ セグメント利益

※FY2020より物流関連事業の一部をプラスチック容器関連事業に移管しており、それに伴いFY2019の数値も変更後のセグメント区分に組み替えております。

物流関連事業

対応する経営方針⇒	①	②	③	④	⑤
(1) 新規取引の実現、新営業所の設立 (2) M&Aによる事業拡大	●	● ●	● ●		●

単位：億円



- 既存取引先の業務拡大と新規顧客との取引実現を目指す。
- 3PL事業の推進。
- 2021年4月にプレスリリースを行った中山運送グループの株式取得について、FY2021にクロージング予定。

※中山運送グループとのクロージングがまだ実現していないため、本資料には中山運送グループを連結した場合の影響額は含めておりません。

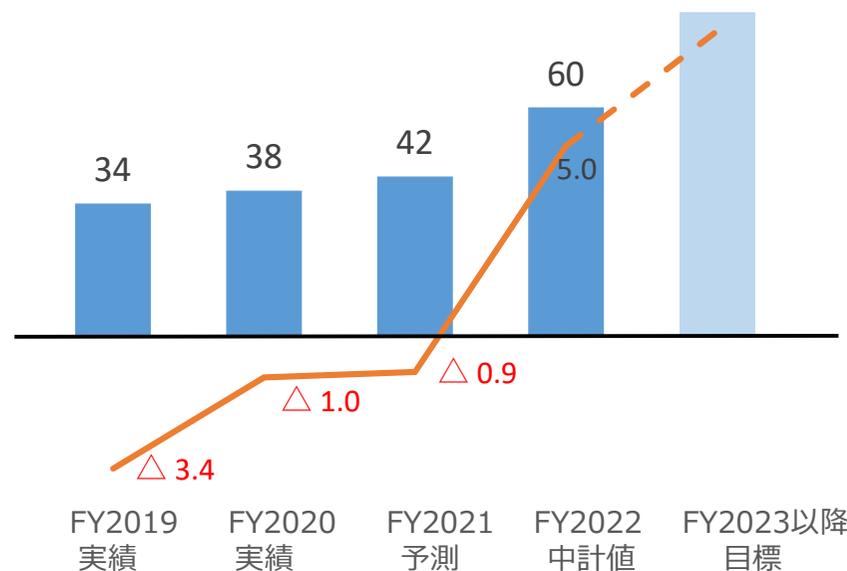
■ 売上高 ■ セグメント利益

※FY2020より物流関連事業の一部をプラスチック容器関連事業に移管しており、それに伴いFY2019の数値も変更後のセグメント区分に組み替えております。

ニューガラス関連事業

対応する経営方針⇒	①	②	③	④	⑤
(1) 国内生産能力の増加	●	●	●		
(2) 既存製品の販売強化	●		●		
(3) 付加価値製品の開発	●		●	●	●

単位：億円

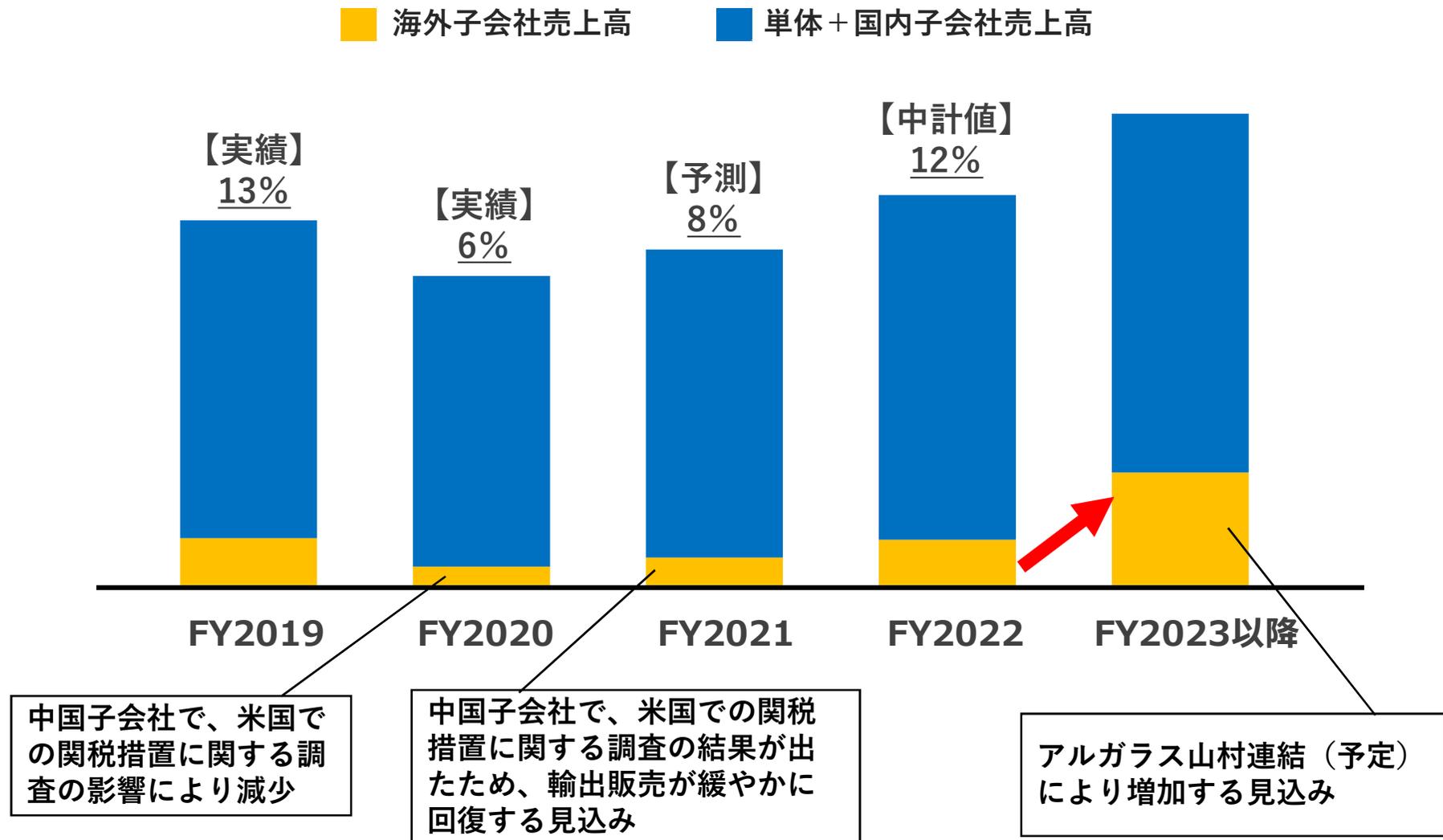


- エレクトロニクス、光通信、センサーおよび自動車分野向け製品が好調で、増産体制を構築予定。当該主力分野は引き続き拡大していく見込み。
- 海外子会社を含めたグループ間連携により、新規顧客開拓を推進。
- 5G通信用超低誘電損失 LTCC 材料を開発。今後も、5G関連や高速通信向け等の、差異化製品の開発に注力する。

■ 売上高 ■ セグメント利益

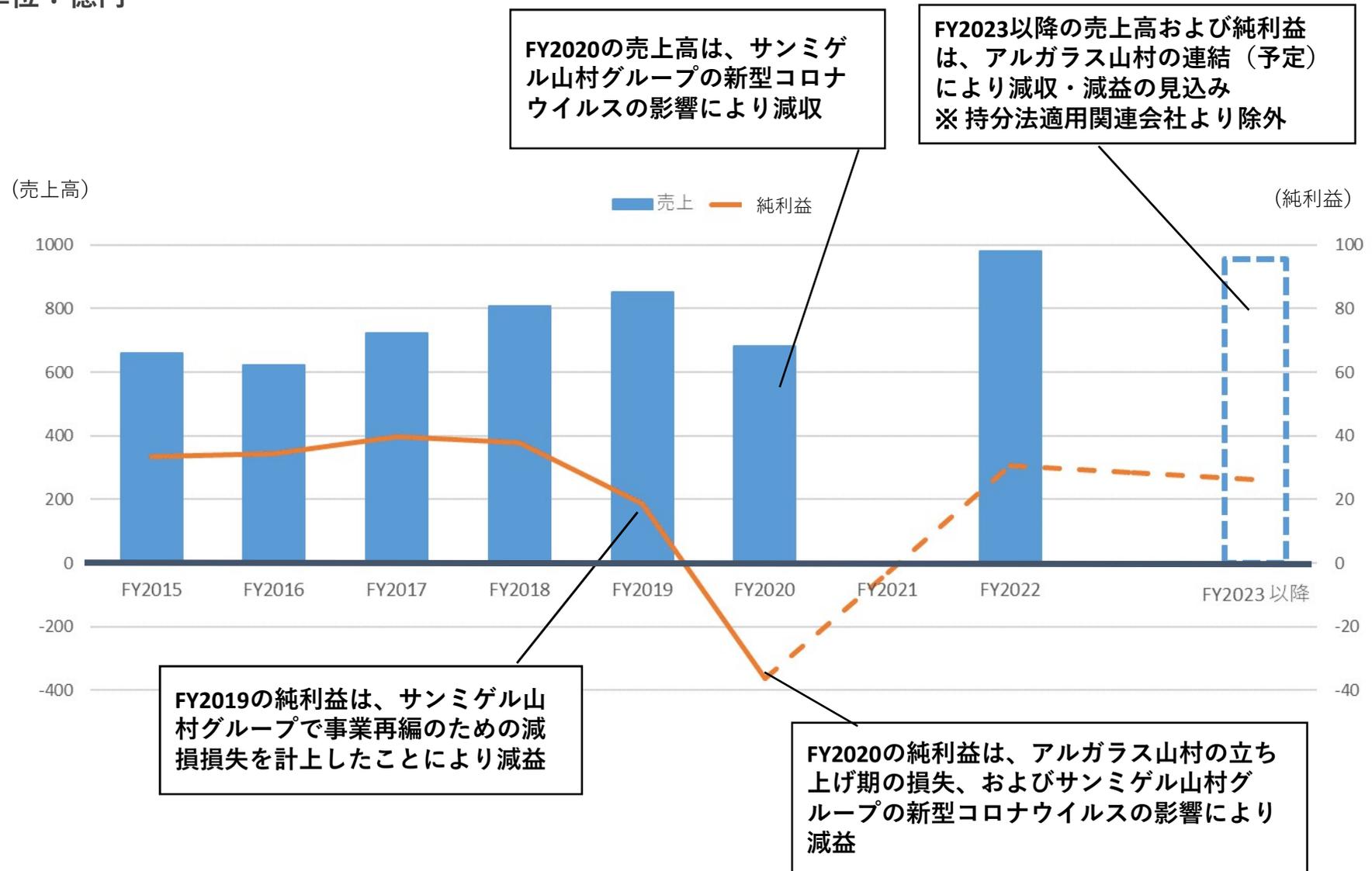
海外連結子会社売上高比率

※数字は、全体に占める海外子会社売上高の割合



(ご参考) 持分法適用海外関連会社および海外非連結子会社の業績推移見込み

単位：億円



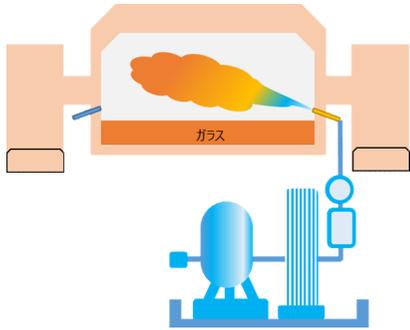
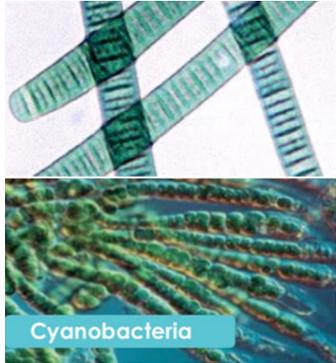
※持分法適用関連会社は、持ち分に応じた額ではなく、全額を表示

目 次

- I FY2020（2021年3月期）連結業績概要
- II 中期経営計画進捗状況
- III トピックス**

脱炭素社会実現への貢献

脱炭素社会実現に貢献するため、これまでの施策を発展、脱化石燃料への転換、代替原料の導入、再生可能エネルギーの更なる普及促進に挑戦します。

Scope1		Scope2	Scope3
<p>燃料起因 178,273t/年</p>	<p>原料起因 19,892t/年</p>	<p>電力起因 76,202t/年</p>	<p>未集計</p>
 <p>脱化石燃料 水素、アンモニアetc [削減]</p>	 <p>原料変更 生物由来原料 [削減]</p>	 <p>再生可能エネルギー 自社設備で発電、 電力を外部から調達 [オフセット]</p>	 <p>サプライチェーンでの 排出量 [調査→削減]</p>

目標値、達成時期は検討中

脱炭素社会実現への貢献

生産時の
CO₂排出量
ゼロに向けて

ヨーロッパで研究開発中の、新しいコンセプトの溶解窯

「**燃焼起因・原料起因 双方のアプローチから、
ガラスびん生産時のCO₂排出量をゼロにする溶解窯**」

この開発プロジェクトに当社も参加しています

■ガラスびん生産時のCO₂排出起因■

燃焼起因

炉の燃焼でガラスを溶解するときに発生するCO₂

原料起因

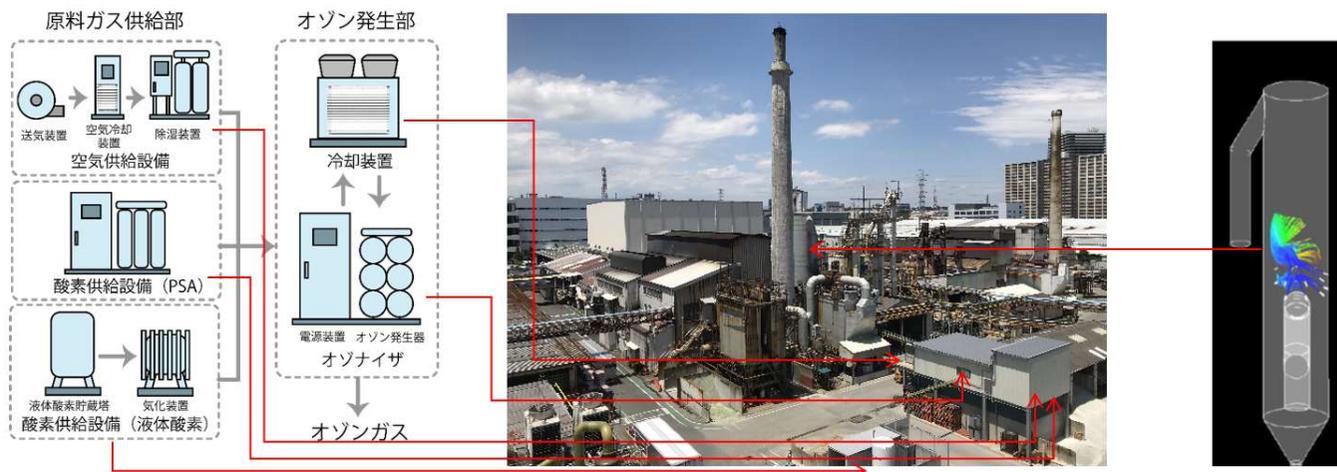
炭酸塩を含むバージン原料を溶かす際に発生するCO₂
 主な要因：ソーダ灰 (Na₂CO₃)、石灰石 (CaCO₃)、カーボン (C)

■プロジェクト状況■

- ✓ 研究開発団体：IPGR (International Partners in Glass Research)
 ※世界のトップ企業からなる製塩会社数社と製塩設備販売メーカーからなる団体
- ✓ 炉の開発を視野に入れてラボ実験を開始
- ✓ 並行して、小規模試験炉での実証実験の可能性を検討

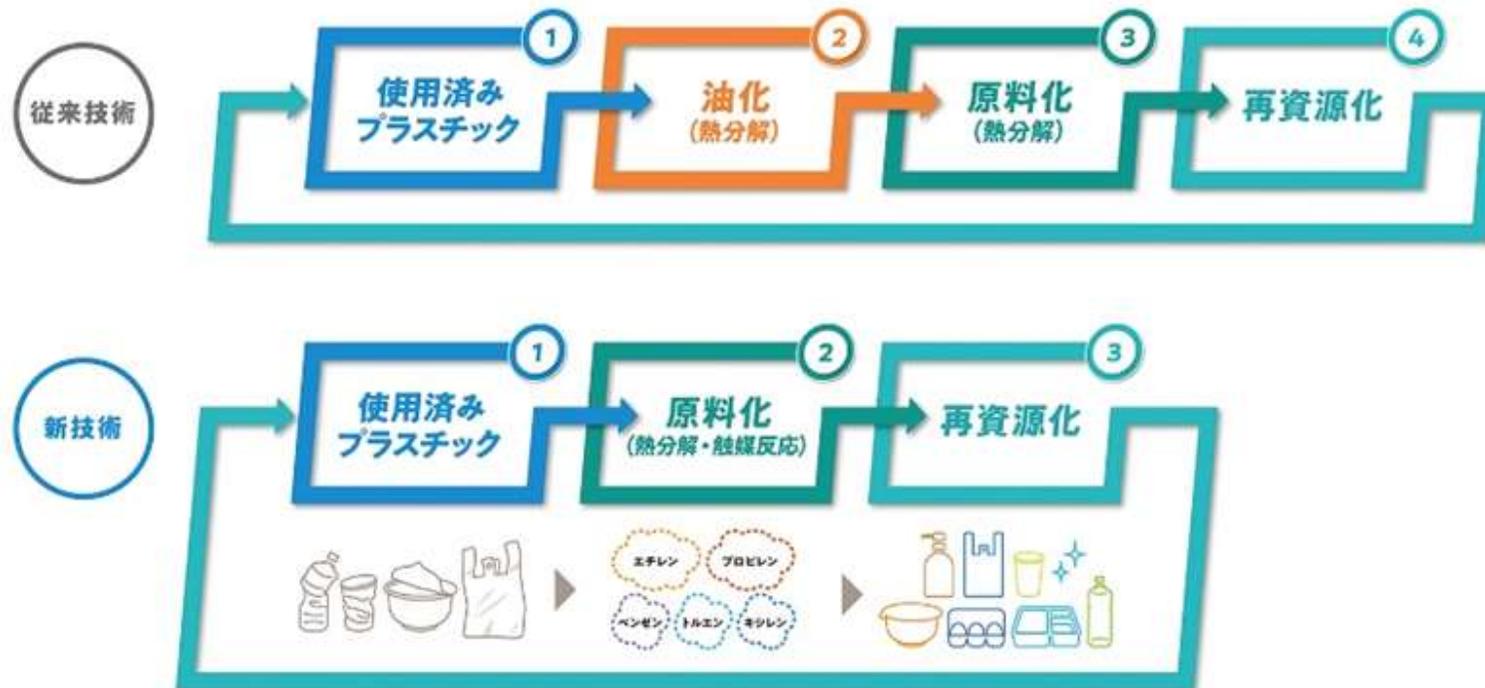
クリーン排ガスへの挑戦（NOx低減技術の商業化）

2018年度～2020年度NEDOプロジェクトによる実用化開発、東京工場1号炉に装置実装完了。2021年度から商業化に向けた取り組みを展開します。



循環型社会実現への貢献（「アールプラスジャパン」資本参加）

プラスチック課題解決に貢献すべく、2020年6月から事業開始した共同出資会社「株式会社アールプラスジャパン」に資本参加し、使用済みプラスチックの再資源化事業に取り組みます。



サントリーホールディングス株式会社様 ニュースリリースより画像引用

第17回 ガラスびんアワード2021 受賞



当社製造のガラスびん商品が最優秀賞、優秀賞を、山村製壺所製造のガラスびん商品が優秀賞を受賞しました。

【最優秀賞】

「蔵べるシリーズ」 三菱食品株式会社 様
日本山村硝子製造 (写真上)

【優秀賞】

「キリン シングルグレーンウイスキー 富士」
キリンディスティラリー株式会社 様
日本山村硝子製造 (写真左下)



【優秀賞】

「京都宇治玉露 玉兔」
京都府茶協同組合 様
(山村製壺所製造) (写真右下)

開けやすさを追求した PET ボトル用キャップ 共同開発

株式会社大塚製薬工場様と共同で、
開けやすさを追求した PET ボトル用キャップの開発を行いました。

本キャップへの変更及び PET ボトルの改良を行った
経口補水液オーエスワンが 2020 年度グッドデザイン賞を受賞しました。



株式会社大塚製薬工場様より画像提供（当社はPETボトル用キャップを共同開発）

物流関連事業の拡大

2021年4月14日付けで、当社連結子会社山村ロジスティクス株式会社が、中山運送株式会社及びマルイシ運輸株式会社と株式譲渡契約書を締結いたしました。2021年9月のクロージングに向けて、手続きを進めてまいります。

【中山運送グループ概要】

(1) 名称	中山運送株式会社	マルイシ運輸株式会社
(2) 所在地	大阪府茨木市宮島2丁目1番20号	大阪府茨木市宮島2丁目1番20号
(3) 資本金	20百万円	20百万円
(4) 売上高	2,851百万円(2020年3月期)	1,758百万円(2019年11月期)

【想定されるシナジー効果】

- 事業範囲の拡大：チルド・冷凍運送対応能力の強化
- 営業拠点数の増加：西日本を強化し、東西のエリアバランスをとる
- 自社車両の増加：自社車両の増加により、既存の食品流通との組み合わせによる取引の拡大

5 G通信用、超低誘電損失LTCC材料を開発

5 G通信用に使用されるサブ6帯（3.6～6GHz）およびミリ波帯（28GHz～）で超低誘電損失を実現するLTCC基板用グリーンシートを開発しました。

開発した”SK4”，”BR03”，”FT7”の3種類は、高周波帯域で用いられる部品に適用が可能です。



画像：山村フォトリソクス株式会社製品写真

Heart&Technology

 日本山村硝子株式会社

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が本資料発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、当社としてその実現を保証するものではなく、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。